

施策評価シート(平成22年度の振り返り、総括)

作成日 平成 23 年 6 月 29 日

施策	4	障害者福祉の充実	主管課	名称 町民福祉課	関係課
				課長 関 章二	

施策の目的	対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標名	把握方法や定義など		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度見込み
		①障害者	①障害者数	障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳保有者 毎年度3月31日現在数値		人	1,379	1,407	1,447	1,480
	②町民(外国人を含む)	②人口(外国人も含む)	住民基本台帳による 毎年度3月31日現在数値		人	23,305	22,924	22,618	22,194	
	意図 (対象をどういう状態にするのか)	成果指標名 (意図の達成度を表す指標)	設定の考え方	把握方法や定義など	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度目標
	①自立支援給付サービスを受けてもらう。	①支援を受けている障害者数	自立支援に必要なサービスを受けることにより地域で自立した生活を営むことを目指す。また、自分に誇りをもち生活できていることにつながる。	主管課で実数を把握	人	105	121	138	144	150
	②誇りを持って自分らしく生活してもらう。									
	③多様な活動に参加し、積極的に社会参加をしてもらう。	②ふれあい交流会への参加者数	町の行事であり、参加者数が増えれば障害者の社会参加が進んだと考える。	主管課で実数を把握	人		102	114	83	110
	④ノーマライゼーションの理念を理解してもらう。	③ノーマライゼーションを大切にしたいと思っている町民の割合	直接的な設問	町民アンケートによる	%		88.8	93.5	-	

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	<p>&lt;町民&gt;</p> <p>①障害及び障害者への認識と理解に努める。</p> <p>②障害者支援に係る技術(手話、点字、車いすの押し方等)の習得。</p> <p>&lt;障害者&gt;</p> <p>①就労意欲をもつ。</p> <p>②積極的に社会参加する。</p>	<p>1)町がやるべきこと</p> <p>①障害者の主体的な選択が尊重され、障害者が自分らしく自立して生活していくことが出来る地域社会の確立。</p> <p>②就労など社会参加する機会をつくる。</p> <p>③障害者理解促進について周知する。(障害者支援技術講習会の開催)</p> <p>④障害者の社会参加を困難にしている様々な生活上の障壁(バリア)を取り除く。</p> <p>2)国・県がやるべきこと</p> <p>①平成18年度に障害者自立支援法が施行された以降、障害者支援に係る業務及び事業が県・国から町に移管されており直接的な業務はほぼない。</p> <p>②制度の充実による補助金の交付。</p>

平成22年度の評価結果	1. 施策の成果水準とその背景・要因		
	1) 現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）	2) 他団体との比較（近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）	3) 住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）
	<p>① ノーマライゼーションを大切と感じている町民の割合が平成20年度88.8%、平成21年度93.5%と増加している。その要因は、学校における福祉教育の効果や、社会福祉協議会の啓発活動により社会的認識度が向上したものと考えられる。また、公共施設のバリアフリー化なども影響していると考えられる。</p> <p>② ふれあい交流会への参加者数は、平成21年度114人、平成22年度83人と減少した。これは、平成22年度に意見交換会を実施しなかったためと考えられる。意見交換会を平成21年度に実施したが、活発な意見交換がなかったため平成22年には実施していない。</p> <p>③ 障害者手帳等の交付者数は平成19年度1,379人、平成22年度1,480人と、4年間で101人増えている。これは、心身障害によるものではなく、高齢化に伴う身体障害者が増加したと思われる。今後も団塊の世代が高齢者になるため、増加傾向が続くと予想される。障害者の人口に対する割合は、平成19年度5.9%、平成22年度には6.6%になっており、将来的には1割に達する可能性もある。</p> <p>④ 自立支援給付サービスの支援を受けている障害者数が平成19年度105人から平成22年度144人と4年間で39人増加している。申請方式になったことから減少傾向になると思われたが、制度内容の充実等により申請者が増えてきている。障害者の内、約1割の人が自立支援を受けていることから、平成23年度はさらに増加し、150人を見込んでいる。</p>	<p>① 他町村と同等レベルと思われるが、施設整備が遅れている。</p> <p>② 障害者のデイサービス専用施設がない。現在は介護サービス施設と併用し、そのために昭和村等他町村へ委託している。</p> <p>③ 人口1,000人あたりの障害者の人数は、全国で58人(平成22年度障害者白書(H17～H20数値))、みなかみ町59人(平成19年度)であり、障害者の割合は平均的な水準にあると考えられる。</p>	<p>① 障害者デイサービス施設等を町で設置してほしいという声がある。町外施設等でサービスを受けている関係者から、住み慣れた地域で生活するための施設が町にあれば、サービスを受けながら実家で暮らしたいという要望がある。</p> <p>② 就労場所が近くになく、できれば家の近くで働きたい。</p> <p>③ 利根西部福祉作業所(ピッコロ)の定員増を望む声があり、平成19年度に定員15人を20人に増加したため、現在は定員増を望む声は聞かれない。</p>
2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括		3. 施策の課題認識と改革改善の方向	
<p>① 地域活動支援センター事業(利根西部福祉作業所(ぴっころ))を通して、障害者の働く場所を確保し作業訓練したことにより、平成21年度までに、他職場へ5人就職させることができた。</p> <p>② 障害程度区分認定事業において、3年スパンの切り替え時期に当たったこと、施設形態の移行に伴い入所者の認定調査を実施したことなどの要因により、調査件数が前年度比59%増となった。</p> <p>③ 介護用車輛購入費補助として以前より実施していたが、過去に実績がなかった。平成22年度において、補助申請が3件あった。</p> <p>④ 障害者を榛名養護学校沼田分校へ送迎する移動支援事業を平成21年度から開始し、利用者の利便向上と家族の負担軽減につながった。</p>		<p>① 自立支援法が施行されたことにより、サービスを選択できるようになったが、1割の自己負担が必要となった。そこで、町ではサービスを受けられない人が発生しないよう制度の充実を関係機関へ促すとともに、利用者の理解が得られるよう周知を行う必要がある。</p> <p>② この施策は町の裁量が狭い反面で町の費用負担が生じている。平成25年度までに自立支援法が廃止され、新たな法律が制定されることから、今後の動向を注視する必要がある。</p> <p>③ 障害者デイサービスセンターを設置し、平成25年度に開設することを目指したい。平成23年度から公設民営を前提とした運営方針などの検討を進めていく。</p>	